

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 2 月 7 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所南勢拠点長 鈴木 俊哉（公印省略）

1. 調達内容

- (1) 調達件名 南勢・玉城庁舎自家用電気工作物保安管理業務 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期限 自) 令和 6 年 4 月 1 日
至) 令和 11 年 3 月 31 日
- (4) 履行場所 ① 三重県度会郡南伊勢町中津浜浦 4 2 2 - 1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
南勢庁舎
② 三重県度会郡玉城町昼田 2 2 4 - 1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
玉城庁舎
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 13 年 4 月 1 日付け 13 水研第 65 号）第 12 条第 1 項及び第 13 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 4・5・6 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「建物管理等各種保守管理」の資格保有者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付
三重県度会郡南伊勢町中津浜浦 4 2 2 - 1
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所
南勢庁舎管理チーム
電話 0 5 9 9 - 6 6 - 1 8 5 0
F A X 0 5 9 9 - 6 6 - 1 9 6 2
- ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「南勢・玉城庁舎自家用電気工作物保安管理業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。
- ③ メールによる交付
「南勢・玉城庁舎自家用電気工作物保安管理業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等
 仕様に記載の品質等に関するお問い合わせは、本館にお願いします。また、入札説明会に参加する場合は、事前に本館に申し込みをお願いします。入札説明会の開催場所は、本館の会議室です。入札説明会の開催時間は、令和6年3月8日（水）14時00分から16時00分です。入札説明会の参加費は、無料です。入札説明会の申し込みは、本館のウェブサイトから行うことができます。入札説明会の申し込み期限は、令和6年3月7日（火）12時00分までです。入札説明会の申し込み方法は、本館のウェブサイトをご覧ください。入札説明会の申し込みに関するお問い合わせは、本館のウェブサイトから行うことができます。入札説明会の申し込みに関するお問い合わせは、本館のウェブサイトから行うことができます。

5. 入札の日時及び場所等
 (1) 入札の日時及び場所
 令和6年3月8日 14時00分
 三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1
 国立研究開発法人水産研究・教育機構
 南勢庁舎 会議室
 (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所
 令和6年3月7日 12時00分
 3. ①に同じ。

6. その他
 (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金
 免除。
 (3) 入札の無効
 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
 (4) 契約書作成の要否
 要。
 (5) 落札者の決定方法
 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
 (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表
 (1) 公表の対象となる契約先
 ① 当該契約先（役員経験者）が再就職していること又は課長と相当職以上の職を兼ねていること
 ② 当該契約先（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1と※注2
 なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合一元行政法人水産大学校を含む。名称を有する者であるか認められず、経営や業務運営にほかに、助言すること等により影響力を与えたと認められること
 ※注2
 総売上高又は事業収入の額、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
 (2) 公表する情報
 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名義、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 ① 当該契約先（役員経験者）及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
 ② 当機構との間の取引高
 ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれか
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認ください。また、必要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもちまして、ご了知願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業務仕様書

1 件 名 南勢庁舎・玉城庁舎自家用電気工作物保安管理業務

2 業務目的 本業務は、当所が設置する自家用電気工作物について、関係法令に基づき維持及び運用に関する保安を確保することを目的とする。

3 保安管理業務の対象

保安管理業務の対象は次に掲げる電気工作物とする。

- (1) 事業場の名称 ① 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 南勢庁舎
② 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 玉城庁舎
- (2) 事業場の所在地 ① 三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1
② 三重県度会郡玉城町昼田224-1

(3) 電気設備の概要

a 需要設備	① 設備容量	930kVA	受電電圧	6,600V		
	② 設備容量	1,265kVA	受電電圧	6,600V		
b 非常用予備発電機	① エネルギー棟 種類	ディーゼルエンジン	容量	300kVA	発電電圧	6,600V×1台
	① 取水棟 種類	ディーゼルエンジン	容量	75kVA	発電電圧	220V×1台
	② エネルギー棟 種類	ディーゼルエンジン	容量	315kVA	発電電圧	6,600V×1台
c 発電所	① エネルギー棟 種類	太陽電池	容量	30kW	発電電圧	202V×1台
	① エネルギー棟 種類	太陽電池	容量	10kW	発電電圧	202V×3台

4 業務期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

5 業務内容

1) 保安管理業務の内容

保安管理業務は、保安規程に基づき、当該電気工作物について、次の各号にかかげる業務を行うものとする。

- ① 電気工作物の維持及び運営が適正に行われるよう、助言又は協議を行うとともに、当該電気工作物の点検、測定及び試験を定期的に行い、技術基準の規定に適合しない項目があるときは、必要な報告、助言を行うこと。
- ② 電気工作物の事故発生等の場合は、応急措置及び事故原因の探求に協力し再発防止にの為に、とるべき措置を報告、助言し、必要に応じて臨時点検を行うこと。
- ③ 電気工作物の変更の工事について、設計の審査、工事中の点検及び竣工検査を行い必要な報告助言を行うこと。
- ④ 法令に定める官庁検査の立合いを行うこと。
- ⑤ 太陽光発電装置電源と電力会社との連系運転状態確認を行うこと。
- ⑥ 構内電柱架線点検(高圧・低圧)・樹木等接触が無いことの確認を行うこと。
- ⑦ 庁舎棟2階監視盤に出力表示・バッテリー切替作動・異常が無いことの確認を行うこと。
- ⑧ 南勢庁舎の年次点検時には太陽光発電設備のパワーコンディショナーのフィルター清掃及び保護継電器試験を実施すること。

2) 点検種別及び点検内容

- ① 月次定期点検…毎月1回 点検内容は別表1のとおりとする。
 - ② 年次定期点検…毎年1回 点検内容は別表1のとおりとする。
*年次点検Ⅰまたは年次点検Ⅱのいずれを実施するかについては、甲及び、乙の協議のうえ決めるものとする。
また、年次点検は当該月の月次点検を含みます。
 - ③ 臨時点検………異常が発生した場合等、必用に応じて行う点検、測定及び試験
 - ④ 工事中の点検…工事期間中、週1回の工事中の点検
- ※別紙点検、測定及び試験の基準に従い点検等を実施すること。

3) 点検・測定及び試験の一部又は全部の実施を除外する電気工作物

電気工作物の種類	除外する点検、測定及び試験
消防設備、昇降設備のように取扱いに法令で定める特定の資格を要するもの及び電子機器又は電子部品等を内蔵し、取扱に専門の技術を要するもの	主開閉器から各機器の1次側電路までの外観点検及び絶縁抵抗測定(実施可能のものに限る)以外の点検、測定及び試験
移動して使用する電気機器及びこれに属する電線	常時、電路に接続して使用されるもの及び点検時に現場に置かれているもの以外のものの点検、測定及び試験
密閉防爆型機器等のように構造上点検できない機器	外観点検及び絶縁抵抗測定以外の点検、測定及び試験
発電所及び非常用予備発電装置の原動機、非常用予備電源の蓄電池並びにこれらの付属装置	「別表第1」の点検、測定及び試験の基準で実施可能なもの以外の点検、測定及び試験並びに分解整備、排ガス測定等、機械整備に属するもの
上記以外に点検が困難な設備	点検者の立ち入りが著しく困難な設備の点検、測定及び試験

4) 適用法令及び中部近畿保安監督部長への申請、届出等

① 適用法令等

契約の履行にあたって、次の関係法令等に基づいて業務を行うものとする。

- a 電気事業法
- b 労働安全衛生法

② 中部近畿保安監督部長への申請、届出等

- a 契約の履行上必要な中部近畿保安監督部長への申請、届出等の諸手続きは、受託者は委託者の要請を受けて速やかに行うものとする。
なお、必要に応じて受託者は委託者に対し、電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告書の作成及び手続きに関する助言を行うこと。
- b 前項の申請・届出に対して2か月以内に承認が得られなかった場合又は契約期間内に受託者に起因して、承認が取り消された場合は、委託者は契約を解除できるものとする。

5) 機械器具の保有

- ① 受託者は電気事業法施行規則第52条の2に定められた機械器具を有していること。
- ② 受託者が業務に使用する測定機器は国家基準を満たした方法で校正・誤差試験を実施すること。
- ③ 前項の測定機器の校正・誤差試験の記録は委託者の求めがあったとき、直ちに開示しなければならない。
又、合格品は校正試験合格シールを添付し実施日を明示すること。

6) 安全管理

① 安全の確保

業務の実施にあたっては労働安全衛生規則、電気事業法等の関連法規を遵守し安全の確保に努めなければならない。

② 単独作業の禁止

高圧電路の停電、送電操作を伴う作業、高圧近接作業、又は高所作業を行う場合は安全の確保のため監視者をおいて複数で作業を実施すること。

③ 防護具、保護具の使用

受託者は高圧近接作業を行う場合は適正な絶縁用防護具、絶縁用保護具を使用しなければならない。

そのために必要な適正な防護具、保護具を常備しなければならない。

受託者は防護具、保護具の定期自主検査(6か月に1回以上)を実施し、その絶縁性能が維持されていることを確認しなければならない。

又、その記録は委託者の求めがあったとき直ちに開示しなければならない。

7) 電気事故時における対応及び体制

- ① 受託者は電気事故等、緊急時の連絡体制について明確にする。
- ② 受託者は、風水害・雷害の被害が予測される場合には迅速な対応が出来る体制であること。

8) 点検結果の報告

① 委託者(事業場)への報告

点検結果(事故・災害時の臨時点検も含む)を点検後速やかに報告すること。

9) 保安教育

① 委託者の要請に応じて、委託者の職員に対して電気安全等に関する講習会を行うこと。

② 講習会は、電気安全の他、電気事業法の改正内容等を含むこと。

10) その他

① 受託者は省エネルギーに関する検討を行い、有効と判断される場合は委託者に対して提案すること。

② 委託者の施設において重要な行事等が実施される場合は、委託者の要請に応じて、事前の臨時点検及び行事中の点検を実施すること。

6 その他 詳細については委託者の指示に従い行うものとする。

別表1

点検、測定及び試験の基準

電気工作物		点検、測定及び試験項目	月次点検	年次点検		臨時点検
				I	II	
引込設備	引込線	外観点検	○	○	○	必要の都度
	区分開閉器 電線、支持物、ケーブル	絶縁抵抗測定			○※1	
		放電雑音チェック		○		
受電設備	遮断器 高圧負荷開閉器	外観点検	○	○	○	必要の都度
		絶縁抵抗測定			○※1	
		継電器の動作試験		○※1	○※1	
		継電器との結合動作試験			○※1	
		トリップ回路の導通試験		○※1		
		絶縁油酸価度試験			○※2	
		絶縁油破壊電圧試験			○※2	
		内部点検			○※2	
		放電雑音チェック		○		
		温度チェック	○	○	○	
二次変電設備	母線、計器用変成器 断路器、電力用ヒューズ 避雷器、電力用コンデンサ リアクトル、その他機器	外観点検	○	○	○	必要の都度
		絶縁抵抗測定			○※1	
		放電雑音チェック		○		
		温度チェック	○	○	○	
二次変電設備	変圧器	外観点検	○	○	○	必要の都度
		絶縁抵抗測定			○※1	
		絶縁油透明度チェック			○※3	
		絶縁油酸価度試験			○※3	
		絶縁油破壊電圧試験			○※3	
		内部点検			○※3	
		放電雑音チェック		○		
		温度チェック	○	○	○	
受電設備	受・配電盤	外観点検	○	○	○	必要の都度
		電圧・電流測定	○	○	○	
		絶縁抵抗測定			○※1	
		継電器の動作試験			○※1	
		継電器との結合動作試験			○※1	
		放電雑音チェック		○		
		温度チェック	○	○	○	
接地工事	(接地線・保護管)	外観点検	○	○	○	必要の都度
		接地抵抗測定		○※4	○※4	
構造物・配電設備	〔受電室建物 キュービクル式受・配 電設備の金属製外箱等〕	外観点検	○	○	○	必要の都度
		蓄電池設備	外観点検	○	○	○
比重測定	1回/年	○	○			
液温測定	1回/年	○	○			
電圧測定	1回/年	○	○			

電 気 工 作 物		点検、測定及び試験項目	月次点検	年次点検		臨時点検
				I	II	
負荷設備	電動機、電熱器	外観点検	○	○	○	必要の都度
	電気溶接機	電圧・電流測定	○※8	○※8	○※8	
	その他の電気機器類	絶縁抵抗測定			○※1, 6	
	照明装置	接地抵抗測定		○※4	○※4	
	配線及び配線器具	温度チェック	○	○	○	
	接地装置	漏洩電流測定	○※5	○※5		
	配電線路の電線等及び支持物	絶縁監視	○※7	○※7	○※7	
	小出力発電設備					
非常用予備発電装置	ガスタービン及び附属装置	外観点検	○	○	○	必要の都度
	内燃機関及び附属装置	起動試験	○	○	○	
	発電機及び励磁装置	外観点検	○	○	○	必要の都度
	接地装置	絶縁抵抗測定		○※1	○※1	
	接地抵抗測定		○※4	○※4		
遮断器・開閉器 その他の電気機器類	受電設備と同じ				受電設備と同じ	
発電所	ガスタービン及び附属装置	外観点検	○		○	必要の都度
	内燃機関及び附属装置	起動試験	○		○	
	発電装置及び附属装置	外観点検	○		○	必要の都度
	太陽電池及び附属装置	絶縁抵抗測定			○※1	
	燃料電池及び附属装置	接地抵抗測定			○※4	
	接地装置	単独運転検出			○	
		発電状況確認			○	
	遮断器・開閉器 その他の電気機器	受電設備と同じ				受電設備と同じ

注(1) 月次点検は、設備ごとに外観点検を行うものとします。
「外観点検」とは、目視により次の点検項目を行います。

- ア 電気工作物の異音、異臭、損傷、汚損等の有無
- イ 電線と他物との離隔距離の適否
- ウ 機械器具、配線の取付け状態及び過熱の有無
- エ 接地線等の保安装置の取付け状態

(2) ※5を付した測定は、高圧受変電設備の変圧器のB種接地線で漏えい電流を測定します。
ただし、絶縁監視装置を設置した場合は行わないものとします。

(3) ※8を付した測定は、高圧受変電設備にて測定した値が不適合の場合又は、負荷設備に不適合がある場合に行うものとします。

(4) 年次点検Ⅰは無停電で行う点検で、年次点検Ⅱは停電をして行う点検をいいます。なお、年次点検Ⅰを実施する場合は3年に1回は年次点検Ⅱを行うものとします。
年次点検Ⅰは、信頼性が高い設備で、年次点検Ⅱと同等と認められる次の各項目が1年に1回以上行われている場合に実施いたします。

- ア 低圧電路の絶縁抵抗が電気設備に関する技術基準を定める省令第58条に規定された値以上であること並びに高圧電路が大地及び他の電路と絶縁されている。
- イ 接地抵抗値が電気設備の技術基準の解釈第17条に規定された値以下である。
- ウ 保護継電器の動作特性試験及び保護継電器と遮断器の連動試験の結果が正常である。
- エ 非常用予備発電装置が商用電源停電時に自動的に起動し、送電後停止すること並びに非常用予備発電装置の発電電圧及び発電電圧周波数(回転数)が正常である。
- オ 蓄電池設備のセルの電圧、電解液の比重、温度等が正常である。

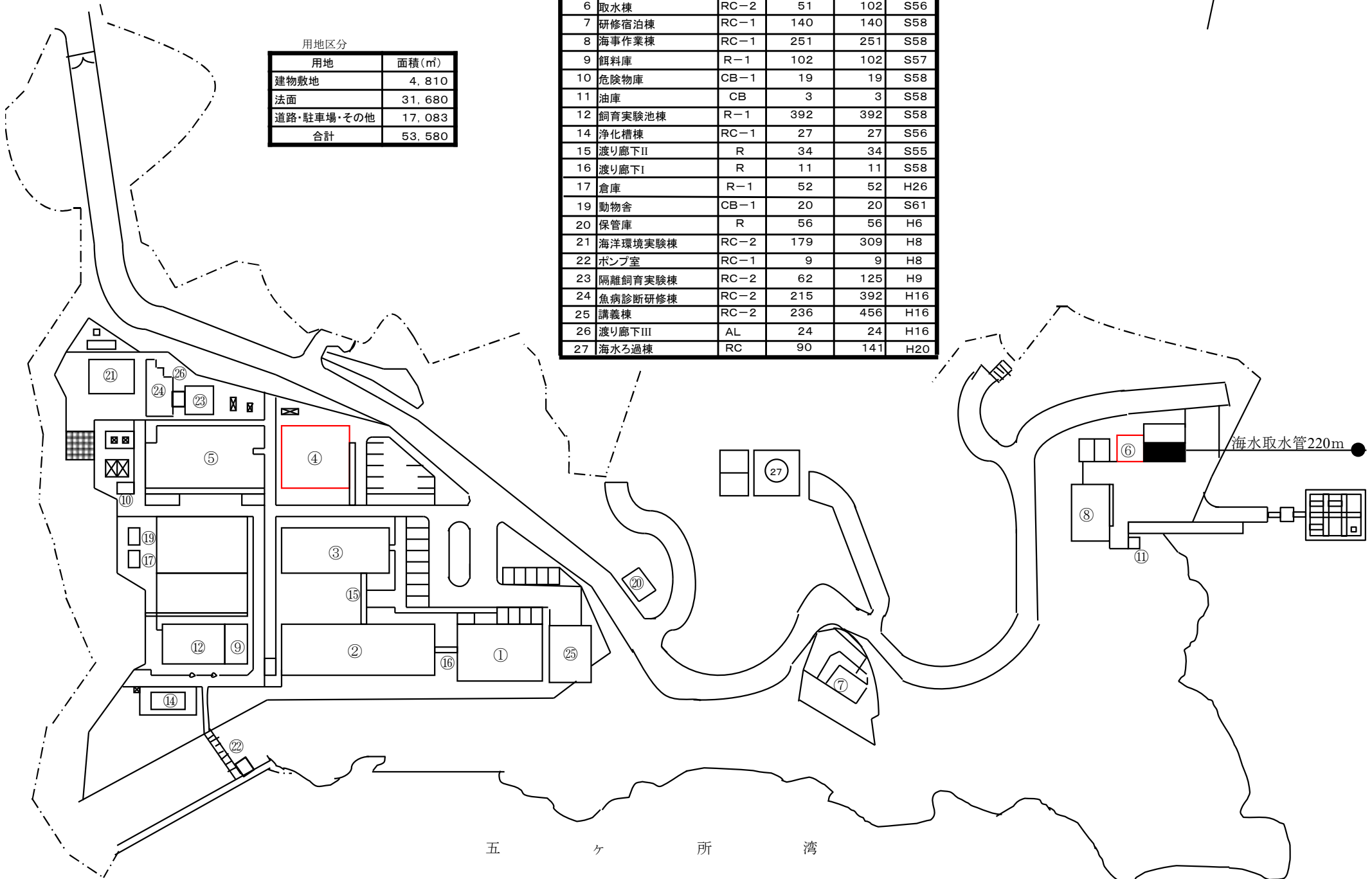
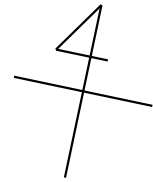
- (5) ※1を付した測定及び試験は停電範囲その他の理由によって行わないことがあります。
- (6) ※2を付した点検及び試験は製造後（新油に取替えの場合も同様）10年経過時に、10年を超えたものは5年経過毎にそれぞれ行うものとします。
ただし、年次点検Ⅰの点検周期により、経過年数以前に行うことがあります。その場合、次回は実施年より上記の経過年数毎に行うものとします。
※2を付した絶縁油破壊電圧試験は、外観点検（油量、変色、汚損、異臭等）により異常が認められた時に実施する。
採油による試験が困難な場合は、外観点検や負荷状況及び温度状態による点検とします。
- (7) ※3を付した点検及び試験は製造後（新油に取替えの場合も同様）10年経過毎に、20年を超えたものは3年経過毎にそれぞれ行うものとします。
ただし、年次点検Ⅰの点検周期により、経過年数以前に行うことがあります。その場合、次回は実施年より上記の経過年数毎に行うものとします。
※3を付した絶縁油破壊電圧試験は、外観点検（油量、変色、汚損、異臭等）により異常が認められた時に実施する。
採油による試験が困難な場合は、外観点検や負荷状況及び温度状態による点検とします。
- (8) ※4を付した測定は過去の実績によってその一部又は全部を行わないことがあります。
- (9) ※6を付した測定は絶縁監視装置の監視記録により代えることがあります。
- (10) ※7を付した絶縁監視は絶縁監視装置による常時の監視をいいます。
この絶縁監視装置の点検は、外観点検及び総合動作試験を月次点検、年次点検実施時、誤差試験を年1回行うものとします。

水産研究・教育機構 南勢庁舎 配置図

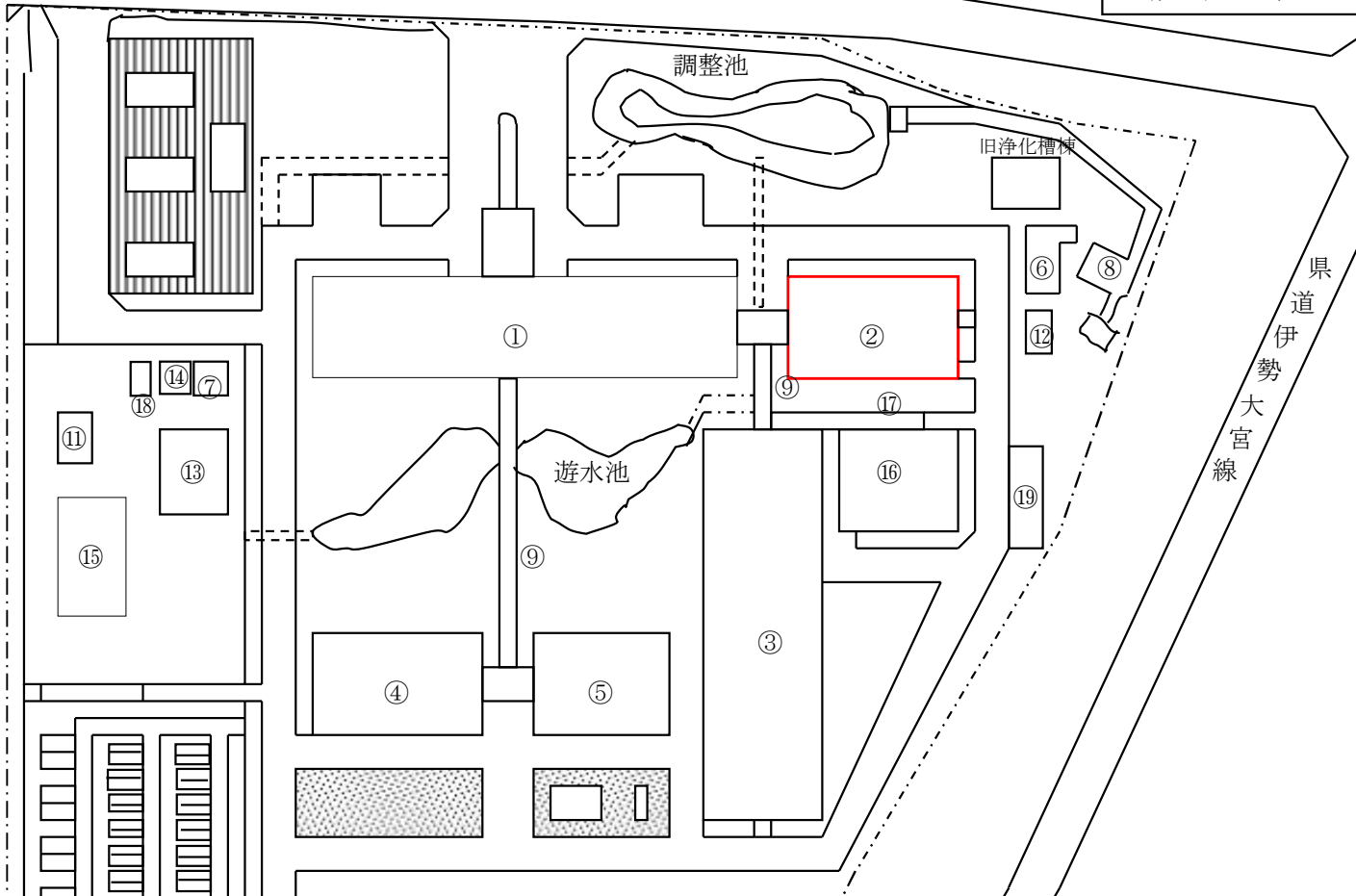
用地区分

用地	面積(m ²)
建物敷地	4,810
法面	31,680
道路・駐車場・その他	17,083
合計	53,580

番号	建物名	構造	建面積	延面積	年度
1	庁舎	RC-2	403	820	S58
2	共同実験棟I	RC-2	712	1,429	S55
3	共同実験棟II	RC-2	513	1,029	S55
4	エネルギー棟	RC-1	384	436	S55
5	水温制御実験棟	RC-1	825	839	S56
6	取水棟	RC-2	51	102	S56
7	研修宿泊棟	RC-1	140	140	S58
8	海事作業棟	RC-1	251	251	S58
9	餌料庫	R-1	102	102	S57
10	危険物庫	CB-1	19	19	S58
11	油庫	CB	3	3	S58
12	飼育実験池棟	R-1	392	392	S58
14	浄化槽棟	RC-1	27	27	S56
15	渡り廊下II	R	34	34	S55
16	渡り廊下I	R	11	11	S58
17	倉庫	R-1	52	52	H26
19	動物舎	CB-1	20	20	S61
20	保管庫	R	56	56	H6
21	海洋環境実験棟	RC-2	179	309	H8
22	ポンプ室	RC-1	9	9	H8
23	隔離飼育実験棟	RC-2	62	125	H9
24	魚病診断研修棟	RC-2	215	392	H16
25	講義棟	RC-2	236	456	H16
26	渡り廊下III	AL	24	24	H16
27	海水ろ過棟	RC	90	141	H20



五ヶ所湾



敷地面積 25,561㎡

建番	建物名称	構造	建面積	延面積	年度
1	共同実験棟	RC-2	914	1,392	S53
2	病理研究棟	RC-1	381	381	S53
3	水温制御棟	RC-1	760	760	S53
4	魚類飼育棟	RC-1	372	372	S53
5	エネルギー棟	RC-1	452	452	S53
6	車庫	CB	63	63	S53
7	プロパン庫	CB	21	21	S53
8	ポンプ庫	R	28	28	S53
9	渡り廊下	S	94	94	S53
10	魚類選別作業所	R	50	50	S53
11	危険物貯蔵庫	R	33	33	S53
12	動物舎	CB	20	20	S53
13	共同実験棟2	RC-1	94	94	S61
14	物置	R	16	16	H2
15	細胞工学実験棟	RC-1	273	273	H5
16	海外伝染病研究棟	RC-2	224	448	H13
17	渡り廊下(2)	S	21	21	H13
18	廃棄物庫	S	14	14	H14
19	自転車置場	S	9	9	H15